



2023年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月12日

上場会社名 株式会社 エービーシー・マート
コード番号 2670 URL <https://www.abc-mart.co.jp/ir/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石井 寧大

TEL 03-3476-5452

四半期報告書提出予定日 2022年10月13日

配当支払開始予定日

2022年11月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	136,191	12.3	19,995	39.8	20,501	38.9	13,317	27.3
2022年2月期第2四半期	121,301	18.7	14,306	67.5	14,764	60.7	10,463	88.8

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 23,586百万円 (67.8%) 2022年2月期第2四半期 14,056百万円 (115.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	161.35	
2022年2月期第2四半期	126.77	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	344,123	301,521	87.1	3,629.72
2022年2月期	317,720	284,881	89.2	3,432.30

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 299,593百万円 2022年2月期 283,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		85.00		85.00	170.00
2023年2月期		85.00			
2023年2月期(予想)				85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,000	12.3	34,500	25.7	35,300	24.9	23,200	33.5	281.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	82,539,646 株	2022年2月期	82,539,646 株
期末自己株式数	2023年2月期2Q	552 株	2022年2月期	472 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	82,539,148 株	2022年2月期2Q	82,539,176 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

決算データ資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の感染者の減少により社会経済活動が再開され、国内においては、景気が回復基調で推移しました。海外においては、コロナの感染状況に左右されながらも消費環境は徐々に改善しておりますが、サプライチェーン問題の長期化やインフレの進展など、先行きは不透明な状況が続いております。消費環境におきましては、人出の増加により改善してきているものの、世界経済の影響から原材料価格の上昇や物流の停滞、急激な円安による物価の高騰が続いており、今後の消費の低迷が懸念されております。

シューズ業界におきましても、スニーカーを中心としたスポーツ系カジュアルに加え、屋外での活動が増えたことからレジャーやアウトドア系ファッションの需要、またオフィス需要も拡大しております。

このような状況下、当社グループは、デジタルインフラの強化、グランドステージと複合業態店舗の拡大、スポーツシューズとスポーツアパレルを含めたライフスタイルカジュアルの拡充に対応してまいりました。出店につきましては、当四半期は国内外合わせて18店舗、上期で50店舗の新規出店を行うことができました。当四半期末における当社グループの店舗数は1,441店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比12.3%増の1,361億91百万円となりました。利益面につきましては、効率の良い店舗運営と経費の削減に努めたことから大きく改善し、営業利益は前年同期比39.8%増の199億95百万円、経常利益は前年同期比38.9%増の205億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比27.3%増の133億17百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億20百万円減少、営業利益は1億39百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億70百万円減少しております。詳細につきましては、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ. 国内

販売戦略につきましては、SNSによるデジタル広告を中心に実店舗への訴求効果を高める販売促進を進め、客単価の改善による売上総利益の向上に努めてまいりました。商品展開においては、新作スニーカーを中心にナショナルブランドの限定商品とトレンドのサンダルの販売に注力しました。レジャーやアウトドア需要が増えていることから防水系スニーカーやレザーカジュアルシューズの売上が好調に推移しました。オフィスワークの回帰により、レディースシューズやビジネスシューズの需要も大きく拡大しております。

店舗展開につきましては、郊外のショッピングセンターを中心に27店舗の出店を行い、当四半期末時点における国内店舗数は1,071店舗となりました。(閉店9店舗)既存店におきましては、都市型旗艦店「GRAND STAGE」への業態変更と、2バナー以上の複合業態への転換を伴う増床改装を積極的に進めてまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、28店舗の改装を実施し、複合業態店舗は新店を含め18店舗出店の計71店舗となりました。

当四半期の国内店舗の売上高増収率につきましては、3年ぶりに行動規制のない夏となったことから、帰省やイベントによる需要が拡大し、全店で前年同期比9.8%増、既存店で前年同期比7.4%増となりました。上期の売上高につきましては、全店で前年同期比13.4%増、既存店で前年同期比8.1%増となりました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比12.5%増の954億86百万円、セグメント利益は前年同期比37.9%増の171億31百万円となりました。

ロ. 海外

海外の店舗展開につきましては、上期で韓国17店舗、台湾6店舗 計23店舗の新規出店となりました。当四半期末(2022年6月30日現在)の海外店舗数は、韓国296店舗、台湾67店舗、米国7店舗、計370店舗となりました。

(閉店 韓国6店舗、台湾1店舗)

海外の業績につきましては、アジアについては、3月以降、感染者の減少により経済活動が再開となり消費が上向いてまいりました。為替については、米ドル・台湾ドル、いずれも前年同期と比べ1割以上の円安、韓国ウォンについても3.6%の円安となりました。現地通貨ベースでは韓国・台湾いずれも1割程度の増収、米国については生産の遅延と物流の停滞が長引いており1割程度の減収となりました。円ベースでは、韓国においては売上高が前年同期比14.0%増の271億67百万円、台湾においては前年同期比22.8%増の43億61百万円、米国においては前年同期比2.5%増の96億66百万円となりました。なお、海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比11.9%増の412億2百万円、セグメント利益は前年同期比55.3%増の28億81百万円となりました。

品目別販売実績

品目別	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
スポーツ	71,267	77,841	9.2
レザーカジュアル	14,876	16,837	13.2
キッズ	9,872	11,217	13.6
サンダル	8,279	9,756	17.8
レディース	5,611	7,595	35.4
ビジネス	3,692	4,322	17.1
その他	7,701	8,620	11.9
売上高合計	121,301	136,191	12.3

(注) 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ238億45百万円増加し、2,507億68百万円となりました。主な要因は、店舗売上の増加による受取手形及び売掛金の増加28億54百万円及び仕入の増加による棚卸資産の増加159億36百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億57百万円増加し、933億54百万円となりました。主な要因は、純投資を目的とした投資有価証券の取得による増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ97億62百万円増加し、426億1百万円となりました。主な要因は、仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金と輸入目的の短期借入金の増加及び未払法人税等の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ166億40百万円増加し、3,015億21百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加63億1百万円、急激な円安による為替換算調整勘定の増加60億49百万円、及びその他有価証券評価差額金の増加39億44百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ83億91百万円増加し、1,523億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、67億79百万円の収入(前年同期比21億59百万円収入増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益197億21百万円、減価償却費28億87百万円、仕入債務の増加額40億67百万円、売上債権の増加額25億9百万円、棚卸資産の増加額129億82百万円、及び法人税等の支払額40億57百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、53億13百万円の支出(前年同期比43億24百万円支出増)となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出25億36百万円、無形固定資産の取得による支出7億80百万円、及び貸付けによる支出17億80百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、48億31百万円の支出(前年同期比20億62百万円支出減)となりました。この主な要因は、輸入目的の短期借入金の純増加額21億11百万円及び配当金の支払による支出70億11百万円等を反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

下半期につきましては、円安や地政学的リスクを背景に、エネルギー資源や物価の上昇による利益への圧迫が懸念されますが、上半期と同様にコロナの影響は限定的で、国内需要はインバウンドを除きコロナ前の水準に戻るものと予想します。海外事業につきましては、アジア経済の回復が期待される一方、米国についてはインフレと金利の上昇による企業収益の悪化、米国経済の停滞が懸念されております。

これらを踏まえ、販売戦略といたしましては、引き続き在庫コントロールによる値引販売の抑制を行い、客単価の改善と粗利率の向上に努めてまいります。販売促進においてはSNSによるデジタル広告の配信を中心に、スポーツシューズとスポーツアパレルの販売に注力してまいります。スニーカー以外の商品需要が伸びてきていることから、レザーカジュアルシューズやレディースシューズの販売も強化してまいります。商品展開においては、メンズ・ウィメンズいずれもレザーシューズの販売量を増やし、トレンドのボリュームソールのブーツ類を多数展開いたします。

店舗展開につきましては、国内では通期で47店舗の出店、22店舗の閉店を予定しております。既存店につきましては、増床改装を進め、都市型旗艦店「GRAND STAGE」と複合業態店舗を郊外の主要都市にも拡大してまいります。

海外事業につきましては、下期出店計画として、15店舗（韓国12、台湾1、ベトナム2）を予定しております。韓国、台湾の業績につきましては、業況の改善により現地通貨ベースで1割以上の増収を見込みます。米国につきましては、昨年から続いているサプライチェーンの供給遅延やインフレによる仕入原価の上昇は継続するものと予想しますが、販売価格の見直しにより利益確保を目指します。為替につきましては、円安水準が継続するものと想定しております。

以上の見通しに基づき、2022年4月13日に公表いたしました2023年2月期の通期の連結業績予想を上方修正いたしました。連結売上高は前期比12.3%増の2,740億円、営業利益は前期比25.7%増の345億円、経常利益は前期比24.9%増の353億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比33.5%増の232億円を見込んでおります。

(ご参考)

① 連結通期予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想	271,700	32,000	32,200	20,900	253.21
今回修正予想	274,000	34,500	35,300	23,200	281.08
増減額	+2,300	+2,500	+3,100	+2,300	+27.87
前期実績	243,946	27,446	28,260	17,382	210.60

② 個別通期予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想	181,700	27,200	28,200	18,750	227.16
今回修正予想	183,300	29,200	30,400	20,330	246.31
増減額	+1,600	+2,000	+2,200	+1,580	+19.15
前期実績	169,776	25,053	26,286	16,452	199.33
当第2四半期累計期間実績	95,535	17,004	17,572	11,422	138.39

※業績予想に関する留意事項

上記の業績予想に関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,767	140,462
受取手形及び売掛金	11,091	13,946
有価証券	10,181	12,352
棚卸資産	59,847	75,784
その他	4,180	8,398
貸倒引当金	△145	△174
流動資産合計	226,923	250,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,711	35,603
減価償却累計額	△19,233	△19,886
建物及び構築物(純額)	15,478	15,717
工具、器具及び備品	17,116	19,103
減価償却累計額	△12,757	△14,597
工具、器具及び備品(純額)	4,359	4,505
土地	19,198	19,306
建設仮勘定	293	392
その他	438	441
減価償却累計額	△394	△391
その他(純額)	44	49
有形固定資産合計	39,373	39,971
無形固定資産		
商標権	393	198
のれん	509	115
その他	3,935	4,373
無形固定資産合計	4,837	4,687
投資その他の資産		
投資有価証券	14,567	17,901
関係会社株式	609	614
長期貸付金	1,450	1,326
敷金及び保証金	25,960	26,748
繰延税金資産	3,416	1,705
その他	596	417
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	46,585	48,695
固定資産合計	90,796	93,354
資産合計	317,720	344,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,161	18,408
短期借入金	1,350	3,467
未払法人税等	4,884	6,783
契約負債	—	912
賞与引当金	984	1,015
引当金	226	228
資産除去債務	205	205
設備関係支払手形	933	780
その他	9,521	9,223
流動負債合計	31,268	41,026
固定負債		
退職給付に係る負債	313	518
資産除去債務	345	403
その他	911	652
固定負債合計	1,570	1,575
負債合計	32,838	42,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,972	19,972
資本剰余金	24,043	24,043
利益剰余金	228,162	234,464
自己株式	△2	△3
株主資本合計	272,176	278,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,991	5,935
為替換算調整勘定	9,131	15,180
その他の包括利益累計額合計	11,122	21,115
非支配株主持分	1,582	1,928
純資産合計	284,881	301,521
負債純資産合計	317,720	344,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	121,301	136,191
売上原価	58,329	64,325
売上総利益	62,971	71,866
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,875	1,923
広告宣伝費	3,079	2,699
保管費	1,442	1,249
役員報酬及び給料手当	12,827	13,760
賞与	387	390
賞与引当金繰入額	1,009	1,013
退職給付費用	446	477
法定福利及び厚生費	1,930	2,182
地代家賃	13,398	14,681
減価償却費	2,624	2,793
水道光熱費	992	1,226
支払手数料	3,435	3,931
租税公課	818	816
のれん償却額	385	441
その他	4,011	4,282
販売費及び一般管理費合計	48,665	51,871
営業利益	14,306	19,995
営業外収益		
受取利息	33	62
受取配当金	51	160
賃貸収入	525	444
為替差益	52	—
広告媒体収入	17	17
その他	109	112
営業外収益合計	789	796
営業外費用		
支払利息	18	3
為替差損	—	59
賃貸費用	283	194
その他	30	33
営業外費用合計	331	290
経常利益	14,764	20,501

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	801	16
投資有価証券売却益	74	—
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	261	43
特別利益合計	1,137	60
特別損失		
固定資産除却損	102	104
投資有価証券評価損	—	305
減損損失	183	409
新型コロナウイルス感染症による損失	193	20
特別損失合計	479	840
税金等調整前四半期純利益	15,422	19,721
法人税、住民税及び事業税	5,026	6,470
法人税等調整額	△89	△153
法人税等合計	4,936	6,316
四半期純利益	10,486	13,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,463	13,317

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	10,486	13,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,420	3,944
為替換算調整勘定	2,149	6,237
その他の包括利益合計	3,569	10,182
四半期包括利益	14,056	23,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,931	23,311
非支配株主に係る四半期包括利益	124	275

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,422	19,721
減価償却費	2,738	2,887
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	1
受取利息及び受取配当金	△85	△222
支払利息	18	3
為替差損益(△は益)	△3	△65
投資有価証券売却損益(△は益)	△74	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	305
固定資産除売却損益(△は益)	△698	88
減損損失	183	409
売上債権の増減額(△は増加)	976	△2,509
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,104	△12,982
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,356	4,067
その他	△1,209	△1,069
小計	12,825	10,661
利息及び配当金の受取額	436	177
利息の支払額	△18	△2
法人税等の支払額	△8,623	△4,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,619	6,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△263
有形固定資産の取得による支出	△3,308	△2,536
有形固定資産の売却による収入	1,901	35
無形固定資産の取得による支出	△930	△780
投資有価証券の取得による支出	△1,017	—
投資有価証券の売却による収入	2,358	—
店舗撤去に伴う支出	△128	△108
貸付けによる支出	△100	△1,780
貸付金の回収による収入	44	284
敷金及び保証金の差入による支出	△536	△927
敷金及び保証金の回収による収入	806	957
その他の支出	△102	△236
その他の収入	24	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△989	△5,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	117	2,111
配当金の支払額	△7,011	△7,011
非支配株主からの払込みによる収入	—	69
その他の支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,893	△4,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	755	3,933
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,507	568
現金及び現金同等物の期首残高	146,454	151,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,947	152,338

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、E C事業においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 有償支給に係る取引

当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

2. 顧客に支払われる対価

顧客への商品販売に伴い付与する自社ポイントについて、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、当該引当額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

3. 返品権付き販売

流動負債に計上していた「返品引当金」については、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を「返金負債」として流動負債の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を「返品資産」として流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしました。当該累積的影響額的重要性が極めて乏しかったことから、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金にはこれを加減せず、第1四半期連結会計期間の損益として処理し、新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従来の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は320百万円減少、売上原価は164百万円減少、売上総利益は155百万円減少、営業利益139百万円減少、営業外損益は31百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ170百万円減少しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」及び「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,556	36,745	121,301	—	121,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	75	415	△415	—
計	84,896	36,821	121,717	△415	121,301
セグメント利益	12,424	1,855	14,279	27	14,306

(注) 1 セグメント利益の調整額27百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	95,055	41,135	136,191	—	136,191
外部顧客への売上高	95,055	41,135	136,191	—	136,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	66	497	△497	—
計	95,486	41,202	136,688	△497	136,191
セグメント利益	17,131	2,881	20,012	△17	19,995

(注) 1 セグメント利益の調整額△17百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

2023年2月期 第2四半期 決算データ資料
(期間: 2022年3月1日~2022年8月31日)

1. 連結経営成績

(単位:百万円%)

	2020年8月Q2期			2021年8月Q2期			2022年8月Q2期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	102,152	100.0	▲27.1	121,301	100.0	18.7	136,191	100.0	12.3
売上総利益	51,589	50.5	▲31.0	62,971	51.9	22.1	71,866	52.8	14.1
販管費合計	43,050	42.1	▲12.9	48,665	40.1	13.0	51,871	38.1	6.6
広告宣伝費	2,782	2.7	▲1.2	3,079	2.5	10.7	2,699	2.0	▲12.3
人件費	15,030	14.7	▲13.6	16,677	13.7	11.0	17,976	13.2	7.8
地代家賃	11,453	11.2	▲17.1	13,331	11.0	16.4	14,602	10.7	9.5
減価償却費	2,414	2.4	1.4	2,614	2.2	8.3	2,793	2.1	6.9
その他	11,369	11.1	▲12.7	12,963	10.7	14.0	13,799	10.1	6.4
営業利益	8,538	8.4	▲66.3	14,306	11.8	67.6	19,995	14.7	39.8
経常利益	9,190	9.0	▲64.4	14,764	12.2	60.7	20,501	15.1	38.9
親会社株主に帰属する当期純利益	5,542	5.4	▲68.0	10,463	8.6	88.8	13,317	9.8	27.3
1株当たり当期純利益(円)	67.15	-	-	126.77	-	-	161.35	-	-
期中平均株式数(千株)	82,539	-	-	82,539	-	-	82,539	-	-

2. 単体経営成績

(単位:百万円%)

	2020年8月Q2期			2021年8月Q2期			2022年8月Q2期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	70,317	100.0	▲29.9	84,897	100.0	20.7	95,535	100.0	12.5
売上総利益	37,664	53.6	▲33.1	46,689	55.0	24.0	53,161	55.6	13.9
販管費合計	30,052	42.7	▲14.5	34,377	40.5	14.4	36,156	37.8	5.2
広告宣伝費	1,793	2.5	0.8	1,999	2.4	11.5	1,772	1.9	▲11.4
人件費	10,443	14.9	▲14.5	11,515	13.6	10.3	11,884	12.4	3.2
地代家賃	8,438	12.0	▲21.0	10,080	11.9	19.5	11,130	11.7	10.4
減価償却費	1,231	1.8	▲0.7	1,402	1.7	13.9	1,524	1.6	8.7
その他	8,144	11.6	▲11.9	9,378	11.0	15.2	9,844	10.3	5.0
営業利益	7,612	10.8	▲63.9	12,312	14.5	61.7	17,004	17.8	38.1
経常利益	8,447	12.0	▲61.2	12,923	15.2	53.0	17,572	18.4	36.0
当期純利益	5,170	7.4	▲64.3	9,251	10.9	78.9	11,422	12.0	23.5
1株当たり当期純利益(円)	62.64	-	-	112.09	-	-	138.39	-	-
期中平均株式数(千株)	82,539	-	-	82,539	-	-	82,539	-	-

3. 海外セグメント

(単位:百万円%)

	2020年8月Q2期		2021年8月Q2期		2022年8月Q2期	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	32,252	▲19.3	36,821	14.2	41,202	11.9
セグメント利益	741	▲80.5	1,855	150.3	2,881	55.3
為替レートの	3.61(円/1INTD)、108.43(円/1USD)		3.84(円/1INTD)、107.74(円/1USD)		4.29(円/1INTD)、123.16(円/1USD)	

4. ABC-MART KOREA 経営成績(当期:2022年1月1日~2022年6月30日)

(単位:百万円%)

	2020年6月Q2期			2021年6月Q2期			2022年6月Q2期		
	為替レート 9.02 (円/100WON)			為替レート 9.66 (円/100WON)			為替レート 10.01 (円/100WON)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	21,038	100.0	▲23.7	23,827	100.0	13.3	27,163	100.0	14.0
売上総利益	9,375	44.6	▲30.1	11,307	47.5	20.6	13,529	49.8	19.7
販管費合計	8,715	41.4	▲12.7	9,541	40.0	9.5	10,404	38.3	9.0
営業利益	660	3.1	▲80.8	1,765	7.4	167.4	3,124	11.5	76.9

*1 ABC-MART KOREAは12月決算であります。

2023年2月期 第2四半期 決算データ資料
(期間: 2022年3月1日~2022年8月31日)

5. 国内状況

(単位:百万円,坪)

	2021年2月期			2022年2月期				2023年2月期	
	Q2期	Q3期	Q4期	Q1期	Q2期	Q3期	Q4期	Q1期	Q2期
在庫金額	44,821	45,117	41,137	43,779	41,678	41,339	38,301	40,741	43,977
売場面積 ※1	81,188	82,165	81,356	82,810	83,388	85,499	85,322	87,231	87,382

※1 四半期末月末時点の面積

(単位:千DL)

	2021年2月期			2022年2月期				2023年2月期	
	Q2期	Q3期	Q4期	Q1期	Q2期	Q3期	Q4期	Q1期	Q2期
デジタル比率※2	11.3%	12.5%	13.5%	14.5%	13.3%	12.5%	12.4%	13.1%	12.3%
免税比率	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%
アプリDL(四半期ベース)※3	487	481	517	483	406	396	400	373	338
アプリDL(累計)	8,266	8,747	9,264	9,747	10,153	10,550	10,950	11,323	11,662

※2 ネット通販、ichock(店頭販売倉庫出荷)含む。

※3 アプリDLはアプリダウンロード数です。

6. 国内出店・閉店の状況

	前期末	2023年2月期		
		出店	閉店	Q2期
路面店	86	0	3	83
商業ビル	132	2	0	134
S C	593	23	4	612
N S C	84	0	0	84
ロードサイド	104	0	2	102
アウトレット等	54	2	0	56
計	1,053	27	9	1,071

7. 海外出店・閉店の状況

	前期末	2022年6月Q2期		
		出店	閉店	Q2期
韓国	285	17	6	296
台湾	62	6	1	67
米国	7	0	0	7
計	354	23	7	370

*1 海外子会社各社は12月決算であります。

グループ計	1,407	50	16	1,441
-------	-------	----	----	-------

業態別店舗数

	前期末	2023年2月期			
		出店	閉店	改装店	Q2期
グランドステージ	46	3	0	7	56
プレミアステージ	19	0	0	▲1	18
メガステージ	22	0	0	▲3	19
ABCスポーツ	73	10	1	2	84
ABCマート(上記除く)	776	12	8	▲5	775
レディース業態	29	0	0	▲4	25
アウトレット業態	52	2	0	4	58
その他	36	0	0	0	36
計	1,053	27	9	0	1,071

※4 改装店にはMDのみの変更も含む。